

京都府地球温暖化対策プラン（案）に対する主な府民意見

- 1 意見募集期間：平成20年10月20日（月）～平成20年11月14日（金）
- 2 意見提出者数：16名（33件）

項目	意見の要旨
全体	数値目標 全施策に関して、進捗管理と結果の検討が重要。「どうなるべきか」「どうなったか」を把握し、どれだけのCO2を減らすかを見ていくことが大切。
産業部	環境マネジメントシステム 引き続きEMS導入（KESなど）の支援が必要。
	中小企業CDM 京都版中小企業CDMモデル事業の検討にあたっては、ダブルカウントなど日本全体のCO2削減対策への支障や企業の混乱を起こさないよう、国内CDM制度をはじめとする関連制度との整合性をとったものになるようにすべき。
	中小企業 中小企業の取組が遅れているので、各団体への積極的な呼びかけが必要である。京都には中小企業の伝統があるため、よく活用すればうまくいくと思う。
	自然エネルギー利用 京都市は観光地とはいえ、一年を通し各所のライトアップは、議定書誕生地として、すべて自然エネルギーに限定すべき。
運輸部門	低公害車の導入促進 天然ガス自動車の導入促進に関して、人々の健康を害する排出ガスが少ないので、ぜひ実践して欲しい。
	電気自動車の導入促進に関して、具体策として①自動車取得税の減免②自動車税の軽減税率の適用（軽自動車並み）を盛り込んでいただきたい。
	案では、クリーンエネルギー自動車促進が電気自動車の普及にとって代わったかのような印象があるので、「クリーンエネルギー自動車促進に加え電気自動車の普及促進を行う」という表現にすべき。
エコドライブ 左京区北白川の疎水第一分線一帯では一年中ドライバーの駐車場代わりとなり、ほとんどの車がエンジンを切らず昼寝・食事・休憩などをしているので、エコドライブの徹底を図るべき。	
家庭部門	カーボンオフセット エコポイントモデル事業は画期的なものであるが、携帯電話を利用するものなので、年輩の方にはなじみず、普及させるにも難儀している。 パソコン操作のみで完結する簡単なシステムを早く整えて欲しい。
	街区モデル お金をかけて高断熱リフォームするより、町家や田舎家のようにしたら良いと思う。
	ベンチマーク 各家庭において排出量を把握し、温暖化ガス削減への意識付けの意味から、ベンチマークを定め、指導する必要がある。
	その他 地方では給湯にボイラーを使用している家庭はまだ多いので、ボイラー給湯から電気給湯への移行の取組をしてはどうか。

業務部門	府の率先実行等	窓断熱フィルムを行っているが、紫外線劣化による変色や、網入りガラスに貼っても熱割れ問題を起こさず、ガラスの種類を選ばない遮熱コーティング塗料があり、環境省の環境技術実証モデル事業の認証を受けているものもあり、性能的にもコスト的にも有効性があると思われるので、検討してみてもどうか。
	学校等	府内全小中学校のストーブをペレットストーブに強制的に切り替える。
		学校を緑でいっぱいにする。学校の木は切らず、緑のカーテンも実施する。 学校など全ての公共施設で緑のカーテンを設置し、エアコンの設定温度を少しでもあげる。
その他	排出権取引制度・環境税	キャップ&トレード型の排出権取引制度と環境税を組み合わせ導入すべき。 東京ははっきり打ち出しており、東西呼応して声を上げてはどうか。企業が逃げ出すというなら、近畿2府4県で連携してはどうか。 基金を設立し、環境設備への投資に使い、排出権販売につなげる。
	自然エネルギー・新エネルギー	関西広域連携の具体化として、太陽光発電等の自然エネルギーの発電について、高価格での買い取り制度を実現してほしい。 太陽熱温水器の更なる普及を図るべき。設置補助の充実と十分な情報提供が必要。 新エネルギー（太陽光・風力・小水力）はデメリットもあるが、それぞれのメリットがカバーすれば安定した電力供給は可能と考えられる。起伏の多い日本においては小水力が絶大な効果を発揮すると思う。 施設の整備に補助金交付する方法ではなく、ドイツのように電力会社に一定価格で新エネルギー由来の電力購入を義務化する仕組みで普及させればよいと思う。
	フードマイレージ	京都生協の中では商品カタログにフードマイレージの表示を求める声が多く上がりはじめています。京都らしい農水産物のマークを作ってみては。 家庭部門と産業部門で別々の削減目標を持つのもよいが、地産地消は商品提供側業者と消費者が一体とならないと成果は得られない。
	自然	住宅開発目的に企業が保有している里山は荒れる原因となるため、企業所有の里山を「入会権制度」で、村人・市民による生産する山里へ（たけのこ、薪、虫など）
	緑化	効果、設置条件、費用を情報公開し広めてほしい。
	保温断熱の強化	一般家庭から事業所まで、新しい器機を購入するのではなく、メンテナンスという考え方で取り組むべき。 家庭の給湯配管の保温は貧弱で貯湯型の放熱は多いため、オンデマンド型を採用すべき。 事業所の温水ボイラ、蒸気ボイラも同様。 その他、窓断熱フィルム等、設備のメンテナンスに、効果に応じて補助をしてはどうか。